

令和元年度一般会計補正予算（第6号）最終専決の概要

県税の増収や地方交付税の確定等により歳入を補正するとともに、退職者の確定に伴う退職手当等の減額を行います。

これらにより生じた財源は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急的な財政需要や、経済の下押しに伴う税収の減少に備え財政調整基金に積み立てるほか、県有施設の計画的保全に備え県有施設整備等基金に積み立てます。

【最終専決額】	833百万円
累 計	611,808百万円（対前年度最終+2.1%）
※⑩最終予算額	599,146百万円
【歳 入】	
○県 税	690百万円
○地方交付税	515百万円
○地方譲与税	△167百万円
○その他歳入	△205百万円
【歳 出】	
○退職手当等 （うち退職手当）	△859百万円 △827百万円
○財政調整基金積立金	1,500百万円
○県有施設整備等基金積立金	900百万円
○予備費等	△708百万円

【財政調整用基金残高】
令和元年度末見込み： 351億円（対財政収支見通し +11億円）

【県債残高】
令和元年度末見込み： 1兆427億円
臨時財政対策債等除き： 6,299億円（対財政収支見通し △201億円）